

平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月26日

上場会社名 メタウォーター株式会社
 コード番号 9551 URL <http://www.metawater.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 靖
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 加藤 明
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-6853-7317

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	111,688	8.3	6,328	17.2	6,251	21.5	4,742	70.7
28年3月期	103,098	3.6	5,399	34.3	5,144	37.4	2,778	44.3

(注) 包括利益 29年3月期 5,603百万円 (195.9%) 28年3月期 1,894百万円 (60.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	182.95		9.5	5.2	5.7
28年3月期	107.17		5.8	4.4	5.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	120,961	52,260	43.1	2,011.42
28年3月期	120,865	48,161	39.8	1,853.68

(参考) 自己資本 29年3月期 52,142百万円 28年3月期 48,053百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	7,769	1,531	2,697	23,352
28年3月期	95	11,023	874	19,997

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		29.00		29.00	58.00	1,503	54.1	3.1
29年3月期		29.00		29.00	58.00	1,503	31.7	3.0
30年3月期(予想)		29.00		29.00	58.00		35.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	3.0	6,500	2.7	6,400	2.4	4,200	11.4	162.00

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	25,923,500 株	28年3月期	25,923,500 株
期末自己株式数	29年3月期	44 株	28年3月期	株
期中平均株式数	29年3月期	25,923,467 株	28年3月期	25,923,500 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	90,170	2.0	4,834	13.6	5,121	7.0	3,400	4.4
28年3月期	92,028	3.7	5,596	24.9	5,505	26.7	3,555	21.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	131.16	
28年3月期	137.15	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	102,308	52,386	51.2	2,020.83
28年3月期	101,566	50,481	49.7	1,947.32

(参考) 自己資本 29年3月期 52,386百万円 28年3月期 50,481百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予想内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予想に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国の経済状況は、政府の経済政策や金融政策により雇用・所得環境の改善が続くなか、一部に弱さもみられたものの、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、世界の経済状況は、中国をはじめとする新興国経済の減速や中東情勢の悪化等がみられたものの、全体としては緩やかな景気回復が続きました。

当社グループを取り巻く国内事業環境においては、公共投資の減少傾向と、人手不足に起因する人件費の高騰及び土木・建築工事の遅れ等により、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、平成27年5月29日に策定した「中期経営計画（平成28年3月期～平成30年3月期）」の達成に向けて、当期も引き続き基盤分野である国内のEPC（注1）事業及びO&M（注2）事業の強化と、成長分野と位置付けるPPP（注3）事業及び海外事業の拡大に注力し、「変化を先取りし、成長し続ける企業」を目指してまいりました。

国内事業においては、財政難及び人材不足等の課題に対して官民連携及び民間活用が進展するなか、パートナー企業との戦略的提携、他社とは差別化された技術・製品の開発とその拡販、全社的な経費削減及びコストダウン等による収益改善に継続的に取り組んでまいりました。その結果、EPC事業及びO&M事業の受注につなげると共に、PPP事業においても多数の受注（上下水道分野の入札公告6件のうち4件の受注）につなげることができました。また、海外事業においては、安定した市場成長が見込まれる欧米を中心とした事業展開を加速するなかで、特に米国では平成28年1月に傘下に入れた米国水処理エンジニアリング会社であるAqua-Aerobic Systems, Inc.を事業基盤として、更なる事業拡大に向けた活動に取り組みました。

当連結会計年度における当社グループの業績については、売上高は1,116億88百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は63億28百万円（前年同期比17.2%増）、経常利益は62億51百万円（前年同期比21.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は47億42百万円（前年同期比70.7%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の増要因は、米国子会社における税効果が当連結会計年度に影響したものであります。

なお、当期より平成28年1月に子会社化した米国のAqua-Aerobic Systems, Inc.及び同社の子会社3社の損益計算書を連結しております。

また、受注高は1,196億31百万円、当期末日現在の受注残高は1,151億93百万円となり、順調に積み上がりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(プラントエンジニアリング事業)

プラントエンジニアリング事業においては、国内EPC事業が土木・建築工事の遅れによる工事完了時期の延期等の影響を受けたものの、Aqua-Aerobic Systems, Inc.等が連結されたことにより、売上高は667億88百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は売上高の増加に伴い16億75百万円（前年同期比43.2%増）となりました。また、受注高は624億63百万円となりました。

(サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業においては、国内のO&M事業及びPPP事業が順調に推移したことにより、売上高は448億99百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は売上高の増加に伴い46億52百万円（前年同期比10.0%増）となりました。また、受注高は571億67百万円となりました。

- (注) 1. EPC(Engineering, Procurement and Construction)：設計・調達・建設
2. O&M(Operation and Maintenance)：運転・維持管理
3. PPP(Public-Private Partnership)：公共サービスの提供に民間が参画する手法

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し、1,209億61百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が減少しましたが、現金及び預金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ4億77百万円増加し、1,035億80百万円となりました。

固定資産は、のれんが減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ3億82百万円減少し、173億80百万円となりました。

流動負債は、前受金が増加しましたが、買掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ23億29百万円減少し、485億30百万円となりました。

固定負債は、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンが減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ16億73百万円減少し、201億70百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び配当金の支払により、前連結会計年度末に比べ40億98百万円増加し、522億60百万円となりました。

なお、前連結会計年度に行われたAqua-Aerobic Systems, Inc.との企業結合について前連結会計年度に暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は233億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ、33億55百万円増加しました。当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少による支出42億92百万円、法人税等の支払による支出21億45百万円のうち、税金等調整前当期純利益62億10百万円、売上債権の減少による収入27億45百万円、前受金の増加による収入28億45百万円などにより、営業活動に伴う資金の増加は77億69百万円（前年同期比76億74百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

新規連結子会社の取得による支出7億89百万円、有形固定資産の取得による支出4億74百万円などにより、投資活動に伴う資金の減少は15億31百万円（前年同期比94億91百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払による支出15億3百万円、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出8億19百万円などにより、財務活動に伴う資金の減少は26億97百万円（前年同期比35億71百万円減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	22.9	41.7	39.8	43.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	55.7	60.2	62.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	397.2	271.9	17,966.2	205.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.5	29.7	0.5	35.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 平成26年3月期末の時価ベースの自己資本比率は、当社が非上場であったため計算しておりません。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の我が国の経済状況は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されます。世界の経済状況においても、緩やかな回復が続くことが期待されますが、英国のEU離脱問題に伴う先行き不透明感の高まりや、米国における今後の政策の動向及び影響等について留意する必要があります。当社グループの事業環境におきましては、国内の公共投資の減少傾向や人件費の高騰等により、依然厳しい状況が続くものと想定しております。

このような状況下ではありますが、Aqua-Aerobic Systems, Inc. を買収したことによる連結業績への寄与も含め、当社グループの期首における受注残高は順調に積み上がっております。一方で、PPP案件をはじめとする大型案件及び長納期案件の増加に伴い、受注から売上計上に至るまでの期間が長期化していること、土木・建築工事等の遅れによる工事完了時期の遅れが顕在化していることなどから、中期経営計画の達成は厳しい状況ではありますが、業務プロセスの改善及びコストダウン等により、次期の連結業績は次のとおりとなる見通しです。

売上高	: 1,150億円 (前期比 3.0%増)
営業利益	: 65億円 (前期比 2.7%増)
経常利益	: 64億円 (前期比 2.4%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	: 42億円 (前期比11.4%減)

なお、当社グループの事業の特徴として、国内の官公庁や地方自治体向けの売上の計上が第4四半期会計期間に著しく偏る傾向があり、次期につきましても同様に推移すると想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であることから、当面は日本基準を適用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,922	24,230
受取手形及び売掛金	70,837	67,946
仕掛品	4,005	3,119
貯蔵品	2,856	4,127
繰延税金資産	1,403	1,582
その他	3,076	2,572
流動資産合計	103,102	103,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,267	1,244
機械及び装置（純額）	1,131	1,064
工具、器具及び備品（純額）	456	444
建設仮勘定	6	12
その他（純額）	377	292
有形固定資産合計	3,239	3,059
無形固定資産		
ソフトウェア	1,584	1,272
ソフトウェア仮勘定	143	88
のれん	2,269	2,045
顧客関連資産	3,340	3,044
その他	1,935	1,708
無形固定資産合計	9,273	8,160
投資その他の資産		
投資有価証券	1,125	1,204
長期貸付金	262	251
差入保証金	1,382	1,407
退職給付に係る資産	247	756
繰延税金資産	2,200	2,513
その他	30	26
投資その他の資産合計	5,248	6,160
固定資産合計	17,762	17,380
資産合計	120,865	120,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,442	20,037
電子記録債務	—	7,637
短期借入金	335	284
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナ ンス・ローン	819	825
未払法人税等	1,990	2,367
前受金	5,812	8,672
完成工事補償引当金	858	1,063
受注工事損失引当金	97	167
その他	8,503	7,474
流動負債合計	50,860	48,530
固定負債		
長期借入金	2,535	2,436
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	13,417	12,382
退職給付に係る負債	5,890	5,350
固定負債合計	21,843	20,170
負債合計	72,703	68,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,946	11,946
資本剰余金	15,080	15,080
利益剰余金	24,548	27,787
自己株式	—	△0
株主資本合計	51,575	54,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	32
為替換算調整勘定	463	133
退職給付に係る調整累計額	△4,008	△2,838
その他の包括利益累計額合計	△3,521	△2,671
非支配株主持分	108	117
純資産合計	48,161	52,260
負債純資産合計	120,865	120,961

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	103,098	111,688
売上原価	84,036	88,216
売上総利益	19,062	23,471
販売費及び一般管理費	13,662	17,142
営業利益	5,399	6,328
営業外収益		
受取利息	246	205
受取配当金	36	41
その他	17	4
営業外収益合計	299	251
営業外費用		
支払利息	187	218
固定資産処分損	109	83
為替差損	256	26
その他	1	0
営業外費用合計	554	329
経常利益	5,144	6,251
特別損失		
減損損失	—	40
特別損失合計	—	40
税金等調整前当期純利益	5,144	6,210
法人税、住民税及び事業税	2,056	2,410
法人税等調整額	299	△954
法人税等合計	2,355	1,456
当期純利益	2,789	4,753
非支配株主に帰属する当期純利益	10	11
親会社株主に帰属する当期純利益	2,778	4,742

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,789	4,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	9
為替換算調整勘定	452	△329
退職給付に係る調整額	△1,338	1,170
その他の包括利益合計	△895	849
包括利益	1,894	5,603
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,883	5,592
非支配株主に係る包括利益	10	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,946	15,080	23,273	—	50,300
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△1,503		△1,503
親会社株主に帰属する当期純利益			2,778		2,778
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,274	—	1,274
当期末残高	11,946	15,080	24,548	—	51,575

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33	11	△2,670	△2,626	98	47,773
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△1,503
親会社株主に帰属する当期純利益						2,778
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	452	△1,338	△895	9	△885
当期変動額合計	△9	452	△1,338	△895	9	388
当期末残高	23	463	△4,008	△3,521	108	48,161

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,946	15,080	24,548	—	51,575
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△1,503		△1,503
親会社株主に帰属する当期純利益			4,742		4,742
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,239	△0	3,238
当期末残高	11,946	15,080	27,787	△0	54,814

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23	463	△4,008	△3,521	108	48,161
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△1,503
親会社株主に帰属する当期純利益						4,742
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	△329	1,170	849	9	859
当期変動額合計	9	△329	1,170	849	9	4,098
当期末残高	32	133	△2,838	△2,671	117	52,260

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,144	6,210
減価償却費	1,024	1,099
のれん償却額	4	136
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△91	△120
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△185	100
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△16	213
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	28	69
受取利息及び受取配当金	△282	△247
支払利息	187	218
為替差損益 (△は益)	4	61
有形固定資産処分損	85	88
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,107	2,745
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△518	△432
仕入債務の増減額 (△は減少)	702	△4,292
前受金の増減額 (△は減少)	682	2,845
その他	△2,552	1,196
小計	3,102	9,892
利息及び配当金の受取額	282	247
利息の支払額	△176	△224
法人税等の支払額	△3,113	△2,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	95	7,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	3	47
有形固定資産の取得による支出	△559	△474
無形固定資産の取得による支出	△267	△261
投資有価証券の取得による支出	△111	△69
投資有価証券の売却による収入	—	5
新規連結子会社の取得による支出	△10,134	△789
貸付けによる支出	△15	△17
貸付金の回収による収入	27	27
その他	34	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,023	△1,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,817	—
短期借入金の返済による支出	—	△372
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入	375	—
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	△812	△819
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,503	△1,503
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	874	△2,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	445	△185
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,608	3,355
現金及び現金同等物の期首残高	29,605	19,997
現金及び現金同等物の期末残高	19,997	23,352

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
(会計方針の変更)	
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。	
なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。	
また、セグメント情報に与える影響についても軽微であります。	

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容および金額

前連結会計年度に取得しましたAqua-Aerobic Systems, Inc.の企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であったため、取得原価の配分は完了しておらず、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っておりました。

当連結会計年度末において、取得原価の配分が完了しております。取得原価の配分見直しによるのれんの修正額は次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	8,302百万円
流動資産	△298百万円
有形固定資産	△611百万円
無形固定資産	△5,123百万円
修正金額合計	△6,033百万円
のれん(修正後)	2,269百万円

なお、前連結会計年度の連結財務諸表に上記暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させております。

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

2,269百万円

(2) 発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額が取得原価を上回るため、その超過額をのれんとして処理しています。

(3) 償却方法及び償却期間

15年にわたる均等償却

3. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
顧客関連資産	3,340百万円	17年
その他	1,782百万円	2～15年

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、基本的に、当社の事業本部をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「プラントエンジニアリング事業」、「サービスソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「プラントエンジニアリング事業」は主に、上下水道プラント等の設計・建設業務を展開しております。「サービスソリューション事業」は主に、上下水道プラント設備等の運転・維持管理・補修業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

また、セグメント利益は営業利益ベースでの数値であり、連結損益計算書の営業利益との間に差異はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	59,031	44,067	103,098	—	103,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	59,031	44,067	103,098	—	103,098
セグメント利益	1,170	4,228	5,399	—	5,399

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,788	44,899	111,688	—	111,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	66,788	44,899	111,688	—	111,688
セグメント利益	1,675	4,652	6,328	—	6,328

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,853.68円	2,011.42円
1株当たり当期純利益金額	107.17円	182.95円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,778	4,742
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,778	4,742
普通株式の期中平均株式数(株)	25,923,500	25,923,467

(重要な後発事象)

該当事項はありません。